



2023年5月26日

各位

会社名 株式会社ジオコード  
代表者名 代表取締役社長 原口 大輔  
(コード番号: 7357 東証スタンダード)  
問合せ先 専務取締役管理部長 吉田 知史  
(TEL. 050-1741-0214)

(訂正・数値データ訂正)「2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕  
(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年1月13日に発表しました「2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」発表後に、売上の前倒し計上等による決算数値の誤りが判明したため、訂正を行うものです。なお、訂正の経緯につきましては、2023年5月26日付「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文のみを記載し、訂正箇所については、下線    を付して表示しております。

なお、決算数値の主な訂正は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年2月期第3四半期 (累計)		
	訂正前 (A)	訂正後 (B)	差異 (B-A)
売上高	1,140	1,124	△15
営業利益	64	55	△9
経常利益	78	69	△9
四半期純利益	49	43	△5

以上

(訂正後)



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東  
 コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日~2022年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,124	—	55	△55.0	69	△44.4	43	△44.4
2022年2月期第3四半期	2,539	14.0	123	1.7	125	19.9	78	16.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	16.54	15.96
2022年2月期第3四半期	30.44	28.63

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率を記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,041	1,191	58.4
2022年2月期	1,966	1,146	58.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,191百万円 2022年2月期 1,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 配当予想の修正については、本日(2023年1月13日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673	—	150	△22.5	160	△18.6	100	△24.7	38.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前期増減率を記載していません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」等適用前の会計基準に基づく2023年2月期の業績予想の売上高は、3,771百万円(前期比9.2%増)になります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	2,640,700株	2022年2月期	2,621,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	2,631,666株	2022年2月期3Q	2,570,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和されるなかで、景気が緩やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や物価高騰、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2021年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る2兆7,052億円（前年比21.4%増）規模に拡大しており（出所：「2021年 日本の広告費」株式会社電通）、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2021年度の9,269億円から5年後の2026年度には1兆6,681億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2022」スマートキャンパス株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり（出所：「DXレポート2（中間取りまとめ）」経済産業省）、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような市場環境を背景として当第3四半期累計期間において当社では、引き続き継続的で安定的な事業規模拡大を目指し、主力のWebマーケティング事業とともに、DX推進に寄与するクラウドセールススタック事業にも注力いたしました。Webマーケティング事業では、「オーガニックマーケティング（注1）」とWeb広告運用におけるサービス品質の更なる向上に努めるとともに、本社（東京都新宿区）や関西支社（大阪府大阪市北区）を拠点とした営業活動及びインターネットメディア経由の受注強化に加え、地域金融機関や全国展開する大手企業等との関係強化を図り、多様な販路の確立を推進するとともに地域経済の活性化に貢献する地方創生にも引き続き取り組んでまいりました。また、クラウドセールススタック事業では、DX推進の機運が継続するなか、新規顧客の開拓に積極的に取り組むとともに提供ツールの機能と利便性の向上に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,124,107千円（前年同四半期は2,539,957千円（注2））となりました。利益面では、Web業界の人材流動性が高止まりするなか、人材採用と並行して業務委託を積極的に活用したこと等が影響し、営業利益は55,350千円（前年同四半期比55.0%減）、経常利益は69,659千円（同44.4%減）、四半期純利益は43,537千円（同44.4%減）となりました。

なお、当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

（注1）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイト訪問件数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことであります。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

（注2）当社は、第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は前第3四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、売上高については前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期増減率（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 （3） 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,041,049千円となり、前事業年度末に比べて74,063千円増加いたしました。

流動資産は1,707,157千円となり、前事業年度末に比べ69,087千円増加いたしました。これは主に売上高の変動を要因として、前事業年度末時点と比較して当第3四半期会計期間末の売掛金が39,763千円減少した一方で、現金及び預金が96,904千円増加したことによるものであります。

固定資産は333,891千円となり、前事業年度末に比べ4,975千円増加いたしました。これは主に固定資産の償却により8,567千円減少した一方で、有形固定資産の取得により8,558千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が4,794千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は849,901千円となり、前事業年度末に比べて29,086千円増加いたしました。

流動負債は694,127千円となり、前事業年度末に比べ28,977千円増加いたしました。これは主に納税により未払法人税等が43,572千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が26,974千円、広告仕入等の増加により買掛金が21,077千円、その他に含まれる未払金が18,672千円、売上高の伸長により契約負債(前受金)が11,683千円増加したことによるものであります。

固定負債は155,774千円となり、前事業年度末に比べ109千円増加いたしました。これは長期借入金が4,159千円減少した一方で、その他に含まれるリース債務が4,268千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,191,147千円となり、前事業年度末に比べ44,977千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が43,537千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,663	1,355,567
売掛金	332,127	292,364
仕掛品	17,861	13,982
その他	36,796	51,623
貸倒引当金	△7,379	△6,380
流動資産合計	1,638,069	1,707,157
固定資産		
有形固定資産	37,275	39,965
無形固定資産	7,562	7,209
投資その他の資産		
差入保証金	170,650	170,600
敷金	73,593	71,487
その他	40,397	45,087
貸倒引当金	△562	△458
投資その他の資産合計	284,077	286,716
固定資産合計	328,915	333,891
資産合計	1,966,985	2,041,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,266	251,343
1年内返済予定の長期借入金	134,122	161,096
未払費用	71,771	73,912
未払法人税等	43,572	—
前受金	136,059	—
契約負債	—	147,743
受注損失引当金	3,367	2,717
その他	45,992	57,315
流動負債合計	665,150	694,127
固定負債		
長期借入金	155,579	151,420
その他	86	4,354
固定負債合計	155,665	155,774
負債合計	820,815	849,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,516	352,236
資本剰余金	295,016	295,736
利益剰余金	499,637	543,174
株主資本合計	1,146,170	1,191,147
純資産合計	1,146,170	1,191,147
負債純資産合計	1,966,985	2,041,049

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,539,957	1,124,107
売上原価	1,865,182	492,294
売上総利益	674,775	631,813
販売費及び一般管理費	551,640	576,463
営業利益	123,134	55,350
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	2,294	15,284
その他	764	560
営業外収益合計	3,065	15,851
営業外費用		
支払利息	1,000	1,470
その他	—	72
営業外費用合計	1,000	1,542
経常利益	125,198	69,659
税引前四半期純利益	125,198	69,659
法人税等	46,950	26,122
四半期純利益	78,248	43,537



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、Webマーケティング事業の一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,509,329千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間の期首より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。